



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社タダノ 上場取引所 東
 コード番号 6395 URL <https://www.tadano.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 氏家 俊明
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 (氏名) 吉田 耕三 (TEL) 087-839-5601
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	64,886	—	3,527	—	2,964	—	847	—
2022年12月期第1四半期	77,658	—	1,829	—	1,653	—	1,884	—

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 2,266百万円(—%) 2022年12月期第1四半期 9,614百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	6.68	—
2022年12月期第1四半期	14.86	—

(注) 当社グループは、前連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、当第1四半期(2023年1月1日から2023年3月31日)と、比較対象となる前第1四半期(2022年4月1日から2022年6月30日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	357,530	169,019	47.1
2022年12月期	356,693	167,767	46.9

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 168,342百万円 2022年12月期 167,227百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	4.00	—	6.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	135,000	—	6,000	—	5,200	—	2,500	—	19.71
通期	270,000	—	12,000	—	10,500	—	5,000	—	39.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

前連結会計年度は決算期変更により変則的な決算となっております。このため、対前期増減率及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年12月期 1 Q	129,500,355株	2022年12月期	129,500,355株
2023年12月期 1 Q	2,663,766株	2022年12月期	2,663,756株
2023年12月期 1 Q	126,836,597株	2022年12月期 1 Q	126,773,642株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、当社の2022年6月24日開催の第74回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、前期より決算期（事業年度の末日）を3月31日から12月31日に変更し、決算期を統一しました。従いまして、前連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、前第1四半期連結累計期間については、当社及び3月決算であった連結対象子会社は3か月間（2022年4月1日～2022年6月30日）、12月決算の連結対象子会社は6か月間（2022年1月1日～2022年6月30日）を連結対象期間とした変則的な決算となりました。このため、対前年同四半期増減率を記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種経済政策効果もあり、持ち直しの動きが見られました。海外においても、一部の地域に弱さがみられるものの、景気は緩やかに回復しました。

一方で、ロシア・ウクライナ問題の長期化やインフレ・円安進行などにより、原材料・エネルギー価格は高止まりし、調達・物流環境は厳しい状況が続きました。

私どもの業界は、日本では、大型公共工事を中心に稼働は比較的順調に推移したものの、需要は減少しました。海外においては、緩やかな景気回復を背景に、中南米を除き全ての地域で需要は増加傾向となりました。

日本向け売上高は、258億7千7百万円となりました。海外向け売上高は、390億9百万円となりました。この結果、総売上高は648億8千6百万円、海外売上高比率は60.1%となりました。

営業利益は、35億2千7百万円、経常利益は29億6千4百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は8億4千7百万円となりました。

さて、2018年1月19日に公表しました米国排ガス規制の緩和措置に関する自己申告について、2021年1月、米国当局（環境保護庁・司法省）から当社グループによる違反とそれに伴う民事制裁金（Civil Penalty）4,050万USドル及びその他の合意条件について提案を受け、2021年3月期に4,050万USドルを引当計上いたしました。当局との協議を継続する中、追加費用が発生する見込みが高くなったため、2022年3月期に1,176万USドルを追加で引当計上いたしました。なお、当局との協議は継続中であり、最終的に確定した段階において、改めてお知らせいたします。株主及び関係各位に多大なご心配をおかけしますことを深くお詫び申し上げます。

セグメント別の状況は次のとおりです。なお、セグメント別とは、当社及び連結対象子会社の所在地別の売上高・営業利益であり、仕向地別売上高とは異なります。

また、当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「オセアニア」について重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

1) 日本

調達環境の改善により生産制約は解消傾向となりました。この結果、売上高は447億8千万円、営業利益は58億1千2百万円となりました。

2) 欧州

建設用クレーンの需要が横ばいで推移する中、厳しい調達環境による生産制約の継続もあり、売上高は196億7千3百万円、営業利益は35億4千6百万円の損失となりました。

3) 米州

建設用クレーンの需要が増加する中、売上高は199億1千7百万円、営業利益は17億6千6百万円となりました。

4) オセアニア

建設用クレーンの需要が拡大する中、売上高は26億2千8百万円、営業利益は3億2千5百万円となりました。

5) その他

全ての地域で建設用クレーンの需要が拡大する中、売上高は12億5千万円、営業利益は2億8百万円となりました。

主要品目別の状況は次のとおりです。

1) 建設用クレーン

需要は、日本では減少、海外では中南米を除く全ての地域で増加し、日本向け売上高は、123億4百万円、海外向け売上高は、欧州・北米・中東を中心に増加し、320億5千9百万円となりました。

この結果、建設用クレーンの売上高は443億6千4百万円となりました。

2) 車両搭載型クレーン

日本向け売上高は、需要が増加傾向にあり、37億6千3百万円となりました。海外向け売上高は、5億2千2百万円となりました。

この結果、車両搭載型クレーンの売上高は42億8千6百万円となりました。

3) 高所作業車

高所作業車は、需要が増加する中、トラックシャシ供給制約もあり、売上高は43億9千6百万円となりました。

4) その他

部品、修理、中古車等のその他の売上高は、118億3千9百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ8億3千6百万円増加の3,575億3千万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少26億2千9百万円やその他流動資産の減少47億4千9百万円があったものの、受取手形及び売掛金の増加7億4千3百万円や棚卸資産の増加72億5千4百万円があったことによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ4億1千5百万円減少の1,885億1千万円となりました。主な要因は、未払法人税等の増加17億2千1百万円やその他流動負債の増加17億1千2百万円があったものの、支払手形及び買掛金の減少17億2千万円や電子記録債務の減少17億6千2百万円があったことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ12億5千1百万円増加の1,690億1千9百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の増加9億6千8百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月14日付けの2023年12月期連結業績予想は変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	98,158	95,528
受取手形及び売掛金	43,736	44,480
電子記録債権	5,032	5,064
商品及び製品	51,641	54,312
仕掛品	32,249	29,613
原材料及び貯蔵品	25,515	32,734
その他	14,842	10,092
貸倒引当金	△592	△581
流動資産合計	270,583	271,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,659	25,405
機械装置及び運搬具(純額)	9,406	9,122
土地	25,440	25,488
リース資産(純額)	698	628
建設仮勘定	755	942
その他(純額)	4,442	4,425
有形固定資産合計	66,403	66,013
無形固定資産		
2,537		2,530
投資その他の資産		
投資有価証券	7,375	7,800
繰延税金資産	8,389	8,476
その他	1,708	1,767
貸倒引当金	△303	△303
投資その他の資産合計	17,169	17,739
固定資産合計	86,110	86,283
資産合計	356,693	357,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,034	38,314
電子記録債務	8,860	7,098
短期借入金	40,209	40,593
リース債務	1,329	1,294
未払法人税等	1,734	3,456
製品保証引当金	3,547	3,595
排ガス規制関連損失引当金	6,935	6,979
未払金	8,309	7,535
その他	8,771	10,484
流動負債合計	119,734	119,351
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	3,510	3,210
リース債務	3,287	3,260
繰延税金負債	709	694
再評価に係る繰延税金負債	2,109	2,109
退職給付に係る負債	8,603	8,739
その他	972	1,145
固定負債合計	69,192	69,158
負債合計	188,926	188,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,021	13,021
資本剰余金	16,838	16,838
利益剰余金	129,202	129,034
自己株式	△2,450	△2,450
株主資本合計	156,611	156,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	989	1,285
土地再評価差額金	3,096	3,096
為替換算調整勘定	6,842	7,810
退職給付に係る調整累計額	△313	△294
その他の包括利益累計額合計	10,615	11,898
非支配株主持分	539	676
純資産合計	167,767	169,019
負債純資産合計	356,693	357,530

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	77,658	64,886
売上原価	59,518	47,012
売上総利益	18,139	17,873
販売費及び一般管理費	16,310	14,346
営業利益	1,829	3,527
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	61	2
その他	90	134
営業外収益合計	159	145
営業外費用		
支払利息	213	353
為替差損	14	219
その他	107	136
営業外費用合計	334	709
経常利益	1,653	2,964
特別利益		
欧州事業再生関連収益	626	—
固定資産売却益	2,477	54
投資有価証券売却益	17	—
関係会社清算益	—	56
特別利益合計	3,121	111
特別損失		
固定資産除売却損	28	39
減損損失	779	—
特別損失合計	808	39
税金等調整前四半期純利益	3,965	3,036
法人税、住民税及び事業税	1,075	2,308
法人税等調整額	1,237	△246
法人税等合計	2,312	2,062
四半期純利益	1,653	974
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△231	127
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,884	847

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
四半期純利益	1,653	974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42	295
為替換算調整勘定	7,923	976
退職給付に係る調整額	80	19
その他の包括利益合計	7,961	1,291
四半期包括利益	9,614	2,266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,743	2,130
非支配株主に係る四半期包括利益	△128	136

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に係る会計上の見積り)

コロナ禍後の各国政府の政策を見極めながら、当社グループの業績及び財務状況への影響を最小限にすべく、状況を注視しながら対応してまいります。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	欧州	米州	オセアニア	計				
売上高									
建設用クレーン	7,355	12,307	25,075	5,267	50,005	3,102	53,108	—	53,108
車両搭載型クレーン	3,384	—	—	106	3,490	453	3,944	—	3,944
高所作業車	3,003	—	—	127	3,130	13	3,143	—	3,143
その他	5,455	6,878	3,279	840	16,453	1,008	17,461	—	17,461
顧客との契約から 生じる収益	19,198	19,186	28,354	6,341	73,080	4,578	77,658	—	77,658
外部顧客への売上高	19,198	19,186	28,354	6,341	73,080	4,578	77,658	—	77,658
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,790	12,913	245	44	21,993	382	22,376	△22,376	—
計	27,988	32,099	28,600	6,385	95,073	4,961	100,035	△22,376	77,658
セグメント利益又は損失(△)	1,931	△4,529	2,211	451	65	406	472	1,356	1,829

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額1,262百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	欧州	米州	オセアニア	計				
売上高									
建設用クレーン	16,271	7,577	18,347	2,075	44,272	91	44,364	—	44,364
車両搭載型クレーン	4,061	—	—	47	4,109	177	4,286	—	4,286
高所作業車	4,361	—	—	35	4,396	—	4,396	—	4,396
その他	5,933	3,380	1,439	444	11,197	641	11,839	—	11,839
顧客との契約から 生じる収益	30,627	10,958	19,787	2,602	63,975	910	64,886	—	64,886
外部顧客への売上高	30,627	10,958	19,787	2,602	63,975	910	64,886	—	64,886
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,152	8,714	129	26	23,023	339	23,362	△23,362	—
計	44,780	19,673	19,917	2,628	86,998	1,250	88,249	△23,362	64,886
セグメント利益又は損失(△)	5,812	△3,546	1,766	325	4,358	208	4,567	△1,039	3,527

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額△1,075百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「オセアニア」について、重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。